

国際ビジネスコミュニケーション学会

Japan Business Communication Association, May 2013

関西支部

2013年度 第2回 支部例会 プログラム

【日時】

2013年5月26日(日曜日) 13:00 ~ 16:40

【会場】

同志社大学 今出川キャンパス 扶桑館4階 F413 教室

Conference Program

- 13:00 ~ 13:10 関西支部 支部長 挨拶 / Alex M. Hayashi (常磐会学園大学)
- 13:10 ~ 14:10 オープニング講演 / 植藤 正志 氏 (追手門学院大学)
現代リスクマネジメントの生成と“見えざる組織的危機原因”の存在について
- 14:25 ~ 16:00 研究発表
反社会的勢力とのビジネスコミュニケーション —その特徴と留意点—
・ 久島幸雄 会員 (大阪府立大学)
- Plain English Campaign とビジネス英語
・ 平岡豊文 会員 (関西外国語大学 短期大学部)
- 16:10 ~ 16:40 関西支部 総会

Opening Lecture 13:10 ~ 14:10

■ 講演者

植藤 正志 氏 (追手門学院大学 経営学部 教授)

Stanford University: Visiting Scholar, 1990/8~1991/8,

University of Melbourne, Australian Centre: Visiting Researcher, 2004/8~2004/9, 2005/8~2005/9

■ 演題

現代リスクマネジメントの生成と“見えざる組織的危機原因”の存在について

■ 要旨

重大な自然災害、事故、事件が起きるたびにリスクマネジメントという言葉が頻繁に聞く。それも危機管理の不備、

危機意識の欠如など消極的な意味と同時に、一過性の出来事として忘れ去られる事が多い。危機の原因に関しても、誤った意思決定や行動をした個人に向けられてきた。こうした現象は、リスクマネジメントの長年にわたる研究と経験が蓄積されてきたにもかかわらず、リスクマネジメント本来の機能と役割が十分に理解されていないことを意味している。企業活動のグローバル化が進展する今日、リスクマネジメントのはたす役割と意義は大きくなるを得ない。そこで、リスクマネジメントの本質理解を深めるためにも、経営史・経営学の視点から現代リスクマネジメントの持つ構造と機能を説明すると同時に、組織自体にも企業危機の“見えざる組織的原因”を内在化させていることを指摘したい。

(講演 45 分間、質疑応答 15 分間)

Presentation 14:25 ~ 16:00

■ 研究発表 14:25 - 15:05 (発表 30 分間、質疑応答 10 分間)

反社会的勢力とのビジネスコミュニケーション —その特徴と留意点—

久島幸雄 会員 (大阪府立大学)

2012年8月に改正暴力団対策法(暴対法)が施行され、暴力団排除に向けた動きが強化・加速された。しかし、その一方で、一般市民や企業が暴力団同士の抗争に巻き込まれることも少なくない。また、エセ右翼、エセ同和と呼ばれる団体が企業に対し不当な要求を突きつける事例も世に知られるところである。

本報告は、このような事実に鑑み、官公庁、日本弁護士会ほかの資料と報告者の実体験に基づいて、企業が暴力団等の反社会的勢力から脅しを受けた事例を整理し、どのような場合に接触があったのか、それらの言動にどのような特徴があるのかについて、ビジネスコミュニケーションの視点から分析を加えると共に、それら勢力との交渉における留意点と対応策を提示するものである。

■ 研究発表 15:20 - 16:00 (発表 30 分間、質疑応答 10 分間)

Plain English Campaign とビジネス英語

平岡豊文 会員 (関西外国語大学 短期大学部)

Plain English の前の段階として 1920 年代英国の言語学者 C.K. Ogden が、英語を国際語にしようとする意図のもとで Basic English を考案した。その後同じく英国で Ernest Gowers 卿が、1948 年に大蔵省の依頼に基づき行政文書をより平易な英語で書くことを推奨した職員向け手引書を出版した。一方、米国でも心理学者・言語学者 Rudolf Flesch 博士が、1950 年代ごろ legalese (法律用語)などの難解な文書表現の簡潔化を奨め、Plain English 提言の出発点となった。このような理論的構築が行われ、その後欧米を中心にした Plain English Campaign が積極的に展開されている。特に米国では歴代大統領のリーダーシップにより Plain English 推進の為の法令整備も進み、活動が一般市民にも根付きつつある。米国大統領の具体的取組、英米その他の国での官公庁、ビジネス分野での Plain English Campaign の動きを今一度見直し、その中にビジネス英語のヒントとなるものがないか、その可能性を探ってみたい。

2013 年度 第 2 回 関西支部例会 (研究発表会) プログラム

国際ビジネスコミュニケーション学会 (JBICA) 関西支部

〒547-0021 大阪市平野区喜連東 1-4-12 常磐会学園大学 Alex M. Hayashi 研究室内

TEL: 06-4302-8880 FAX: 06-4302-8884

Website: <http://www.jbica.gr.jp/kansai> Email: alex23go3500@yahoo.co.jp